

発行：伊藤秀昭事務所  
豊橋市東田町西前山144-14

発行日 2006/5



# ひであきレポート

## 3月定例会本会議に登壇し、数々の提案 「新530（ごみゼロ）運動」を

### ハイライト:

- 横浜市では30%ごみ減量。そして7つあった焼却工場の内2ヶ所を閉鎖、建て替え費用だけで1100億円が不要になった。
- 横浜市がめざす市民一人当たりのごみ量は849g、豊橋市は928gです。これが530運動発祥の地の目標数字です。
- 昨年の「530大集会」で石井会長が「530運動を始めて30年、わが豊橋は発祥の地として自負できる美しい都市になっているでしょうか」と話されたのが全て。

(3月13日付東日新聞「風針」に掲載された文章をそのまま転用)

豊橋市議会の一般質問で伊藤ひであき議員が「新530運動」を提案した。「ごみの分別収集やリサイクル、どれをとっても、530発祥の地・豊橋にふさわしい現状ではない。市制100周年を機に、市長が宣言すべきだ」と訴えた。

容器包装リサイクル法が今国会で改正され、来年4月に施行される。市町村が分別収集を進めリサイクル費用を節約すると、節約分をメーカーなど事業者と折半する仕組みや、レジ袋など無料配布されている容器包装の発生抑制も盛り込まれている。

伊藤議員は内容を説明しながら、さらに続けた。新聞各紙の名を挙げて、販売店に組合を作ってもらい、こまめに回収してはどうか。

横浜市を例に取り、中田市長を先頭に「G30キャンペーン」を展開中。GはごみのG、30は30%減量の意味。「豊橋市廃棄物計画」によると、5年後のリサイクル率28%、市

民1人当たりの1日ごみ量928g 横浜市は849gだ。「豊橋はもはやごみゼロ先進都市ではない」

「豊橋で、プロジェクト ならぬ



「三位一体改革・介護保険・新530運動」について登壇した伊藤ひであき

プロジェクトGに取り組んではいかが。530発祥の地として自負できる美しいまちにしたい」。9月16日に、市制100周年を記念した「530のまち・環境フェスタ」が予定されている。ここで市長は「新530の街づくり」宣言を行うべきだ。

\*\*\*\*\*

熱い気持ちは伝わったのか!?

### 経費ゼロの「広報とよはし」を提案

本市の「広報とよはし」は編集と印刷費と総代会委託で年間約2億円の経費をかけています。

民間会社に広告収入でオールカラーのかっこいい、斬新な「広報とよはし」を作ってもらって、配布もまかせ。全戸配布だけでなく喫茶店やコンビニや病院や駅の待合室にも置い

てもらえば若い人たちにも気軽に読んでもらえる展開も考えらる。経費ゼロの「ザ・トヨハシ」市長の考えを聞きたい。

(答弁)フリーペーパーに行政情報の発信を任せることには様々な問題がありますが、全国170の自治体で広告ビジネスが行われており、検討する。





元気一杯に遊ぶ子どもたちは豊橋の宝です。

子どもが早起きすれば、親も早起きし社会全体が朝型に変わり、みんなが健康になり、元気になる。

### チャイルドファーストへ具体化

#### 子育て支援課新設

子育て支援に関する総合的な窓口、企画及び調整機能を有し、子育て応援プランを推進する組織として福祉保健部に設置されました。

#### 保育課も新設！

保育所と幼稚園の連携により、効果的な施策の推進や窓口の統一による市民の利便性の向上を測るため、福祉保健部に設置されました。



## 3月議会の論議から

### 「早寝・早起き・朝ごはん」こそ教育

最近の「文部科学白書」で連続指摘される児童生徒の学力低下問題。「読解力が低下傾向にあるなど、世界のトップレベルとはいえない」とも明記している。

しかし、その最大理由は日本社会の夜型がもたらした子どもの睡眠不足だと指摘するのが「百ます計算」で有名な陰山英男氏（広島県尾道市立土堂小学校校長）。脳そのもののパワーがダウンしている。その具体化は「早寝・早起き・朝ごはん」。

子どもが早起きすれば、親も早起きし社会全体が朝型に変わり、みんなが健康になり、元気になる。

このことは土堂小学校で実証済みである。広島県が2004年に行った学力テストの結果。睡眠時間が4時間台の子どもの国語の平均点53.1点、算数56.7点。5時間台 国語64.7点、算数69.1点7～9時間 両方とも70点台で安定。

豊橋市における「子どもの生活実態総合調査」がなされているが、それによ

ると子どもの夜更かしが進んでいて、中学3年生においては60%の子どもが12時以降に就寝している実態が浮き彫りになっている。朝ごはんを食べないことがある小学生は15%、中学生は22%にもなる。また朝ご飯を取らない子どもや、一人で食事を取る、個食と呼ばれる功罪も子どものイライラ病や、生徒指導上の問題と密接な関係があることも指摘されている。

この土堂小学校では保護者・教師に3年かけて定着させ、学力テスト広島で一番、体力測定も全国平均を上回る。

教育は本来、子どもが元気に育つのを喜ぶ、極めて素朴なものだったが、いつのまにか有名大学に入ることが子育ての喜びになった。

「母さんが夜なべをして、手袋を編んでくれた」が、もはや夜なべという概念がない。手袋は100円ショップで売っている。親は子に「金つぎ込んで塾へ、そして大学へ」に変わってしまった。

### 子どもの安全にもっと人が関われ！

通学路の安全が大きな課題になっている。授業も終わって家路に向かう楽しい空間が危険域になっている。通学路の危険には幾つかの要因が重なっている。

通学距離の長さ。栃木・今市の子どもは毎日40分かけて2<sup>キロ</sup>の道を通っていた。農村部だけでなくスプロール的に住宅開発が行われ、郊外に広がる。その上に遊休農地である。豊橋でも片道4<sup>キロ</sup>を1時間かけて通学するという子どももいる。

通学路が繁華街でない限り、昼間ほとんど人の姿が見えない。商店街も、農村部でも農地にも集落にも人がいなくなっている。日常的に登下校時に住民が戸外に出る活動が求められる。

犯罪は多くの場合、自動車が介在している。なのに車道と未分離な通学路が多い。主な通学路は車道部分とガードレール等で分離が必要である。

東京都などでは全ての公立小学校に数台のカメラとモニターの設置が進んでいる。しかし、モニターを常時観察する体制が学校にあるのだろうか。事件が重なった大阪府では悩んで悩んだ末に、防犯カメラでなく人を配置することにした。

豊橋市でも新年度ガラスが大量に割られた中学校を中心に、その抑止力としてカメラを設置するが、機械による防御が「他人任せ」の風潮から「機会任せ」にと社会をさらに劣化させ、安全が更に遠のくような方向に進んではならない。

# 今夏から工事始まる市民病院跡地 「子ども関連施設」具体化

【経過】 市民病院が現在の青竹町に移転したのが平成8年5月。その跡地については何年も前から都心部に残された市民の貴重な財産であることから、その有効利用についてさまざまな論議が行われてきました。

当初、市民病院跡地（約1万5千平方m）は民間に売却し、その売却益でもって市民病院の累積赤字を解消する予定でしたが、バブルの崩壊という社会背景もあり、なかなか買い手が見つかず、結局約70億円で豊橋市土地開発公社が買い取ることによって市民病院の赤字を解消し、更地になった同跡地では時には陶器市やフリーマーケットなどの会場として使われたりして、今日に至っています。

結局、民間売却のめどが立たず、市民病院跡地に「子どもを中心に多世代の人々がかかえわる文化交流施設」としてまちなかににぎわいや楽しさを発信する施設をめざして「子ども関連施設等」の構想が集約されてきました。



H14年度に基本構想、H15年度に基本計画、H16年度に基本設計を行い、H17年度当初予算で管理運営調査費が議会で議決されました。さらにH17年6月議会で、採択されてきた「まちづくり交付金」もあり、具体的な建築・展示等の実施設計予算案（8300万円）も議決され、いよいよ、このH18年度から

建設工事にかかり、H20年度の開館にむけ動き出すことになりました。

【ひであきの主張】伊藤ひであきの19年間の議会活動は「桜ヶ岡分院も含めた市民病院の経営問題、移転統合問題、跡地利用問題への取組みであった」ともいえます。そしてその論陣の先頭に立ってきました。

「こども関連施設」は「世代をつなぎ、まちをつなぎ、時代をつなぐ ひと、まち、みらいの創造空間」をコンセ



プトに子育て機能、体験・発表機能、発表・表現機能、そして集い機能を有機的に結びつける参加型施設で、年間20～30万人の利用者を設定し、有料施設として考えられています。

「このプロジェクトの成功のポイントはどこまで魅力的なソフト、プログラムの提供が可能か、どうか。そのためにどのような運営体制をシフトするかである。そのキーワードは『懸命に汗をかく人』が全てである」（昨年3月議会予算委員会での伊藤ひであきの発言）。

「ノウハウを蓄積し、集約して、土地代で70億円、事業費で34億円かけるプロジェクトの成功に向け、総力戦で行政の可能性に挑戦すべき」（今年の3月議会での伊藤ひであきの発言）と主張し、その成功に向け議会人の立場から、責任をもって取り組みます。

3月21日の中京テレビニュース「100億円かけて本当に必要なのか」

市長はこのニュースをどう見たか？（3/22の予算委員会、ひであきの質問）

「テレビニュースは幾ら説明しても100億円のうち70億円は土地で、しかもそれは旧市民病院跡地で市の土地の所有をつけかえただけなんです。そういう話を30分位したのに、ニュース放映に当たっては一切触れなかったのが残念」

発行：伊藤秀昭事務所  
豊橋市東田町西前山144-14

電話 (53) 2483

Fax (53) 3809

Email hide@apli.co.jp

## 東三河の芸術・文化振興のために

# 勤労福祉会館を閉鎖するな！

地方議員よ！立ち上がれ

伊藤 秀昭

時代は、どこへむかっているのだろうか。

政治は、この国の人たちをどこへ向かわせようとしているのだろうか。

社会は、この国の人たちに輝く未来を示しているのだろうか。

国民にとって、何の实りもない空論議を繰り返すこの国の政治。

市民にとって、もっとも身近な地方の政治も、分権の道遠く

「歳出削減なくして、増税なし」なのに、「増税先行、削減中途半端」。

そして、使われる言葉が「持続可能な社会のために」・・・

「増税がない持続可能な社会の構築」は不可能なのか。

かくして、格差ばかりが拡大し、セーフティーネット(社会的安全網)が追いつかない。

この国の、えらい人たちよ！全知全能を傾けて、国民のために研ぎ澄まして、政治に挑め。

地方のまつりごとを司る人たちよ！

幾たびも挑戦して、地方主権の穴をこじ開けよ。

間断なき、ひたむきな論争から、

格差社会にあえぐ人たちに、痛みの向こうに安心を与えよ。

明日を担う若者達に、秋霜の日々の向こうに、輝く未来を指し示せ。

ランドセルから防犯ブザーを捨てさせ、校門からカメラをとりはずし、自由に遊ばせ、子どもの瞳を輝かせよ。

そのために「智慧」を尽くし「行動」を尽くせ

地方議員よ、立ち上がれ！

【経過】愛知県は「あいち行革大綱2005」の中で、公の施設の見直し方針を発表しました。その中に県下にある県施設である勤労福祉会館11館を平成18年度から順次廃止する、豊橋勤労福祉会館は平成20年度に廃止する方針を明らかにした。廃止の理由は、勤労福祉会館の設置目的である勤労者や労働団体の利用が減少し、一般住民の利用が多くなってきた、また、市町村に類似施設ができてきたから、県施設としての存続する意義が薄れてきたとしている。

【県下の勤労福祉会館】( )は大講堂の客席数。

鶴舞(1488席)、豊橋(1492席)・岡崎(796席)・一宮(604席)・半田(600席)・津島(497席)・豊田(590席)・刈谷(502席)

【運営実態】施設使用料などの収入は79,306千円、支出は職員9人の人件費(93百万円)や管理費(年間126百万円)、差引収支は毎年1億4千万円の赤字。これが実態です。

【論議の経過】平成16年11月、「勤労福祉会館の存続について」の要望書を豊橋・豊川・新城・蒲郡・田原の5市の市長名で提出。豊橋市議会も「存続に関する意見書」を可決し、知事宛に送付。平成17年7月、市長と豊橋市選出県議会議員懇談会の席上で懸案事項として要望。平成18年3月定例会最終日でも再び「存続に関する意見書」を可決。

平成18年4月19日、原市議会議長

を先頭に議会各派代表そろって愛知県庁を訪問し、稲垣副知事に要請。伊藤ひであきも公明党市議団を代表して、行動を共にしました。

【要請内容】豊橋勤労福祉会館は昭和51年7月に開館し、30年以上を経過していますが、東三河地域の唯一の1500人収容の大規模講堂を有しており、この地域の芸術文化活動の振興に重要な役割を果たしており豊橋勤労福祉会館を廃止することなく、県の施設として存続されるように強く要望する。



【ひであきの主張】東三河の芸術文化振興に絶対に不可欠な施設であり、閉鎖する事がってはならない。県が継続運営する意思がないなら、東三河のリーダー都市として、豊橋市が責任をもって運営すればいい。宿泊施設(利用率40%)や、結婚式(昨年は6件)などは利用者が激減しており改造し、生涯学習施設として市民に開放し、生活家庭館や高師緑地公園と連携した「学習村」としてあの地域一帯を位置づけ整備すべきだ。

(平成18年3月議会予算委員会)



三八朝市には人間が、生活が光っています。私の一番好きな場所です。私はこの朝市をいつまでも残したいと思っています。

いつでも、どなたでも  
市民相談は伊藤ひであきへ  
電話 53-3483  
迅速・丁寧・即決